



立憲民主党
岩手県総支部連合会
〒020-0022
盛岡市大通三丁目1番24号
第三菱とビル5F
TEL.019-625-7852
FAX.019-625-7855

岩手を守り、日本を変える。



りつけん いわて 県連通信

2022.2.23号

徹底解説第2弾 令和の百姓一揆を岩手から

～水田交付金見直しを斬る～

水田交付金の見直しについての第2弾も現役農家の菅野博典県議が解説します。

1. 【5年に一度の水張りは難しい田もある】

「水田だから水が張れるでしょ？」と思われるかもしれない。四角四面で排水対策が完備された水田であれば可能性はあるが、本県は中山間地域と言われる条件不利地を多く抱えた圃場であり、多くが高齢の家族経営農家が本県の実態だ。

需要に応じた稻作生産が国の主導によって転作を余儀なくされ、水田から他作物を作付けしている方も多くいる。水田から畑や牧草地に変えた水田に再び水を張るには、水が漏れないように田んぼの再整備が必要であったり、畑や牧草地に適した土壤を更に水田に適した土壤にしなければならない。畑や牧草地にするにはその繰り返しが必要となり、作業効率も含めれば農家の立場では現実的ではない。

2. 【毎年、牧草のタネを撒くことは非現実的】

水田を牧草地にした土地では毎年タネを撒いて収穫しなければ、3.5万円から1万円に減額するという。基本的に牧草は一度タネを撒けば何年も収穫する。牧草は永年性作物と言って土壤に定着し毎年収穫できるのだ。毎年タネを撒くというのは、土を耕し、タネを撒き、平らにし、肥料を播く。それぞれ専用の機械も必要となり、労力とコストが増加し収穫量も安定しない。また高齢化の農村部では収穫には地域の特定の人を雇って行っている場合が多くあり、交付金の減額では人件費すら賄えず、手間も増え、耕作放棄地が増加することや、自給牧草の不足も懸念される。

3. 【農業を諦める人が増加、農村・集落の活力が失われる】

ご承知のとおり米の値段が下がり収益が悪化する農家が増加している。ただでさえ稻作農家は悲鳴を上げているのが現状だ。追い打ちをかけるように交付金の減額が始まれば、条件不利地の圃場は担い手がいなくなるだろう。若手も条件の良い水田しか手を受けられなくなる。後継者が不足する農村地域で水田や農村を次世代に繋ぐために農業を守ってきたのは高齢者の方々だ。農村・集落の活力を奪うような政策は断固として白紙撤回させなければならない。農業や地方の現場を苦しめる自民党農政に鉄槌を！

【木戸口英司議員、水産政策検討WTの副座長に就任】

立憲民主党の水産政策検討ワーキングチームは2月16日、国会内で第1回会合を開催し、木戸口英司参議院議員が水産政策ワーキングチームの副座長に就任した。

